

JPF

Japan Policy Frontier

Report

No. 11

Contents

- ・ 巻頭挨拶
- ・ Special Issue
- ・ Research Report
イノベーションと生産性（２）
「聖域なき農業改革の必要性」
- ・ Research Report
ブルッキングス・レポート（２）
『アメリカの大統領選の行方と
日本外交』
- ・ Book Review
「母宮貞明皇后とその時代」
工藤美代子・著

特定非営利活動法人
日本政策フロンティア

〒105-0001

東京都港区虎ノ門3丁目10番5号6F

Tel 03-5777-5809 Fax03-5777-5819

<http://www.jpfr.jp/>

発行責任者：小田全宏 編集者：三浦秀之
2008/1

巻頭挨拶

NPO法人日本政策フロンティア理事長

小田全宏

新年あけましておめでとうございます。昨年も多大なご支援を頂きありがとうございました。皆様のお蔭で、JPFも4年目を迎えることができました。心から感謝申し上げます。今年もどうぞよろしくお願いいたします。

実は昨年のレポートの中でも何回かご報告させて頂いておりましたが、JPFでも地球環境問題に対する政策提言をしたいということで計画を進めておりました。昨年はゴア元副大統領の「不都合な真実」が話題を呼びましたが、温暖化現象への警告は、すでに数十年前からもありました。しかし、自分に関わる問題として捉えることができなかった人が大半だったと思います。しかし昨今は、今真剣にその問題に立ち向かわなくては、未来が危ないということ、一人一人が肌で感じる現状になってきました。我々日本は、もともと自然と共生するという東洋の思想があり、環境問題においても世界有数の技術があり、その果たす役割は大きいはずなのです。しかし京都議定書COP3の結果を見てみても日本はアメリカ、ヨーロッパ、中国、インドの間で主張が明確にならないまま、温室効果ガスマイナス6%という数字をあげ、それも結局今となっては、達成どころか、逆に増えてしまっているという状況です。ですから、日本は世界の中で、大きな顔をして環境問題の旗振りをできるという状況ではありません。しかし今こそ日本の持っている力を呼びさます時だと思っております。

やがては化石燃料も底をつきます。また、化石燃料枯渇が物価等に影響の出ている昨今です。エネルギー自給率4%の我が国にとっても再生可能エネルギー（太陽光発電、風力、波力、地熱、バイオ、水力等自然エネルギー等）への移行しか道はないはずで

一方、必要とするエネルギーをすべて再生可能エネルギーでまかなうことは無理であるという意見があります。しかし、皆さん思い出しみて下さい。歴史をさかのぼると、ライト兄弟が初めて空を飛んだ時に、人々は今日のように世界中を航空網がめぐらされている時代を想像したでしょうか。また人類が地球を飛び出して宇宙旅行する日を想像したでしょうか。しかし、それは現実になったのです。化石燃料は確実に枯渇します、そして人類のエネルギー消費量は増える一方です。そのことを考えたら、人類にとって安全でかつ無限に資源を利用できる再生可能エネルギーで人々が幸せに発展してゆく未来を想像し行動しなくてはなりません。この世にある全ての発明品は、誰かがこんなものがあつたらいいなというイメージから始まり、それが時を経て、必要な
(次頁)

時代に具現化され人々の日常に広がっていったのです。我々はあきらめることなく、再生可能エネルギーの循環型社会を心からイメージして願わなくてはなりません。エネルギー源の確保は世界紛争の原因でもあります。エネルギー問題の解決は、未来の世界平和への課題でもあり、世界的ミッションでもあります。日本は世界で確たる環境技術を持っておりながら、国策がストップしております。なんとかしなくてはなりません。

昨年から岡田武史監督とともに日本を、「持続可能な世界を作ってゆくための世界のトップランナーにする」ための国民運動の準備をすすめてきました。そしてこの度、「地球環境イニシアティブ」が立ち上がりました。再生可能エネルギーを主体とした持続可能な世界の実現を目指すため、

政策提言および国民運動を行います。今月の11日にはプレス発表を行いました。JPFも、そのために全力をつくすつもりであります。

来る3月23日(日)には、日比谷公会堂で2000人集会を行います。(同封のパンフレットをご参照くださいをご参照下さい。そして御参加下さい)

一人一人の危機感が大きくなうねりを巻き起こし、変革へとつながります。JPFの会員の皆様にもぜひ運動にお力を貸して頂きたいと心からお願い申し上げます。今年も皆様にとりまして、幸多き年となりますように、また人類にとって新たな一歩を踏み出すターニングポイントの年になることを心から願っております。

Research Report

日本政策フロンティア研究員

三浦 秀之

イノベーションと生産性(2) 「聖域なき農業改革の必要性」

前号から、イノベーションと生産性というタイトルのもと、わが国における国際競争力をどのように上げることが出来るのかを議論してきた。生産性を企業部門についてみると、国内企業と外資系企業を比較した際、簡単に述べると外資のほうが生産性が高い。これは一概に国内企業の国際競争力とは直結しないが、企業内改革の余地がまだまだあるということが出来よう。

今号では、イノベーションと生産性の対象を農業部門という第一次セクターにフォーカスを当てて考えてみたいと思う。

世界の各地において、グローバル化の下での国内農業政策の在り方が、大きな関心事となっている。90年代以降、WTOやFTAを通じた世界的な自由化が進展し農産物の貿易も拡大している。グローバル化の便益は、次の二点を通じて実現する。第一に、比較優位に応じた安価な輸入品を消費者が購入できる点である。第二に、競争原理が働くことにより、国内農業の生産性を上昇させる努力が促されるという点である。生産性の上昇には、消費者の安全志向の高まりや所得水準の上昇に応じた高付加価値化も含まれる。

日本経済は国際化・グローバル化の中でリストラを迫られているが、農業も例外ではない。農業は価格支持制度などで所得を維持し、また、農地法により他産業からの参入規制を行い、長い間保護農政の下にあった。それが農業の産業としての自立を遅らせ、他産業との生産性格差を拡大させ

てしまった。しかし、WTO農業協定による新しい農業貿易の枠組みは、これまでの農業保護政策の変更を迫るものである。95年に非関税輸入障壁は関税に置き換えられ、2000年には新たな農業交渉が始まり、関税がいずれ引き下げられれば国内の価格支持で農業を保護することはできなくなる。当初は関税化を拒否したコメも99年4月に関税化された。日本農業は国際市場の影響を避けられなくなりつつある。このような状況の中で日本の農政も大きな転換を迫られ、38年にわたり農政の柱となっていた農業基本法を廃止し、新たに「食料・農業・農村基本法」を制定した。

ここで、日本農業の生産性の現状について、他の先進国と比較しながら概観してみる。農業の主要な生産資源である労働力と土地について、他の先進国(日本を含む23か国)と90年代の推移を比較してみると、次のようなことがわかる。第一に、労働力については、ほとんどの国(ニュージーランドを除く)で減少している。なかでも、日本は4割程度と最大の減少を示している。第二に、これに対応して労働生産性は上昇しており、日本も同じような傾向にある。第三に、農地については、増加している国が幾つか存在するが、減少している国の方が多い。その中で日本は農地の減少がフィンランドに次いで大きい。第四に、土地生産性については、農地の増減にかかわらず、多くの国において上昇傾向にある。しかし、日本では土地生産性が停滞している。

(次頁)

これらのことから、日本の農業について (i) 極めて大幅な労働力の減少と、(ii) 農地の減少と土地生産性の停滞（土地の有効利用が進んでいない）といった問題に直面しているということがわかる。

労働力については、農業就業人口の高齢化が進行し、後継者の少ないことが大幅な労働力の減少をもたらしている。こうした高齢化の進展は、農業就業者が減少するという量の面と、その中で生産力の高い担い手が減少するという質の両面において進行しているといえよう。

さらに、農業では依然家族経営的な面が強く、労働力と土地が切り離し難いことから、農業就業人口の高齢化は、土地利用の面にも影響を及ぼしている。つまり、高齢化により担い手が引退し、後継者や周辺の担い手に耕作を円滑に継承できない場合には、その土地の耕作の継続が困難になりやすいと考えられる。耕作放棄地については、2000年時点での耕作放棄地は全国で34万ha、（耕地面積の約7%に相当）となっている。

高齢化が労働力と土地といった生産資源の減少をもたらしていると考えられる中で、こうしたことが農業の生産性にマイナスの影響をおよぼしている可能性がある。こうしたマイナスの影響は、土地への依存度が高い、いわゆる土地利用型農業の動向に比較的明確に表れると考えられる。ここでは、土地利用型農業の代表例として、稲作について調べてみる。

稲作について考察してみると、土地生産性、全要素生産性（TFP）の動向をみると、稲作比率が高い地域では、土地生産性とTFPが低下する傾向がみられる。これは第一に、稲作比率が高い地域では、土地が有効に利用されていない可能性があることを示している。また、TFPは、生産性に対する資本と労働以外の貢献であり、具体的には技術体系、組織形態等の改善の寄与を表している。よって、第二に、こうした地域では、農業経営が効率的に行われていない可能性があることを意味している。

したがって、土地利用型農業については、農地の有効利用や農業経営の法人化などの組織形態の改善を進めることによって、土地生産性やTFPを向上させる余地が残されていると考えられることから、今後、こうした改革を強化していくことが重要である。

労働力と土地といった農業にとって必要不可欠な生産資源の減少は、農業の生産力を低下させることから、こうした減少をくい止め、残された資源の生産性を高めていくための方策について整理してみよう。

第一は、意欲ある担い手の育成である。日本農業の生産性を上昇させるには、意欲ある担い手が革新的な技術・経営手法を導入し、経営面積の規模拡大を進めることが重要である。また高齢化が進み、耕作放棄地が増加している地域において、意欲ある担い手が効率的かつ安定的な経営を行えば、耕作放棄地の減少など地域農業の活性化にもつながる。経営の法人化などを活用して多様な担い手を育成するとともに、こうした担い手に施策を集中化・重点化する必要がある。

第二に、農地の有効利用である。高齢化が労働力と土地といった生産資源の減少をもたらしていると考えられる中で、農業生産にとって、最も基礎的な資源の有効利用を図ることは重要である。農地の有効利用を図るためには、(i) 消費者の需要に合った農産物を生産するとともに、(ii) 意欲ある担い手に農地を集約することが重要である。日本の農業においては、特に稲作において比較的、集約が遅れていることが指摘されている。戦後、兼業農家、特に第二種兼業農家の比率が高まるなかで、大規模化に意欲的な専業農家へ農地の集約が進展しなかった。今後は、大規模経営を目指す担い手に農地が集約するような枠組みを構築していくことが重要である。

併せて、高齢化などの農業・農村の構造変化にも対応して、地域において生産資源を適切に保全していくことも重要である。

Research Report

ブルッキングス・レポート（2） 『大統領選の行方と日本外交』

今年、遂にアメリカ大統領選である。米国の大統領選挙は西暦が4で割り切れる年（つまりオリンピックと同じ年）の「11月第1月曜日の次の火曜日」に実施される。この日の選挙は大統領を選ぶだけではなく、改選の知事、上院議員そして下院議員全員の選挙も行なわれる。だから General Election（総選挙）と呼ばれる。そもそも、米連邦議会選挙は2年ごとに行われ、2回

に1回が大統領選との同時選挙となる。大統領選と重ならない年は中間選挙と呼ばれる。

今回の大統領選挙は今までと全く違うタイプの選挙である。まず、大統領有力候補として、初の女性大統領と黒人大統領が登場するかもしれないということである。今月から米大統領選挙の党候補者を決める予備選・党員集会が始まった。アイオワ州とニューハンプシャー州の2州だけで、全

（次頁）

体を決めつけることはできない。だが「チェンジ（変革）」がこの選挙のキーワードとして多用されるのは間違いない。序盤戦が終わり三つの特徴が浮かび上がった。

第一に、変革が重要なスローガンとなった。上院議員4年目にすぎないオバマ氏がひたすら変革を訴えるのに対し、クリントン氏は経験や実績を掲げ対抗した。しかし変革こそ有権者が今年、求める価値だった。

第二に、共和党より民主党が期待を集めやすいということである。ブッシュ政権そのものに人気がない。大統領への不信任投票の意味さえ持つ選挙となり、民主党は有利な立場だ。しかも、共和党は本命不在の混戦が続くのに、民主党はクリントン上院議員とオバマ上院議員の一騎打ちとなり熱気も高い。報道も世論の注目も民主党に向かっている。

第三に、黒人大統領の可能性である。少なくとも民主党支持層の間では肌の色が障壁になりにくいことを示した。黒人が大統領に選ばれるかもしれない時代が始まったわけで、人種差別の負の歴史を抱える米国にとって画期的だ。

オバマ氏は黒人社会の代表と見られがちな黒人政治家ではない。ケニア人留学生の黒人の父とカンザス州出身の白人の母がハワイの大学で出会って結婚し生まれた。自分の出自や自らの体験を、「多様性」という米国の価値観に重ねて訴えたか

ら、多くの共感を呼んだ。

では、今回の選挙が日本にとってどのような影響が生まれるであろうか。今回の選挙では民主党の台等が予想される。もし民主党が選挙を勝利した場合、日本への外交的打撃は大きいであろう。

民主党はクリントン前大統領時代もそうであったように、当初アジア外交の中で日本を最重要視していたが、政権2期目になると中国を米国のアジア最重要パートナーと見るようになった。

ブッシュ・小泉による蜜月外交によってアメリカにおける日本の外交的地位は向上したものの、今回の選挙によってまたそれが振り出しに戻る可能性がたかい。

民主党は現在の選挙において、中国をアジアにおけるパートナーとして掲げているのだ。共和党が勝利を挙げることが期待薄の今、日本が出来ることは第二のニクソンショックを起こさないことである。そのためにも日本外交はあらゆる外交課題に対して取り組み、日米のみならず日中外交に関しても再考することが重要になってくる。福田政権によって、日中外交の改善と、韓国の新大統領の誕生によってシャトル外交も再開の兆しを見せている。

今回のアメリカ大統領選を慎重に見極めることによって、今後の日本外交の道筋を予測していくことが重要となってくるであろう。

Book Review

日本政策フロンティア事務局長 雀部道子

「母宮貞明皇后とその時代」

工藤美代子・著（中央公論新社）

大正天皇の後であり、昭和天皇の母君である貞明皇后。日中戦争、太平洋戦争、敗戦と、激動の近代日本史における皇后の存在に、強い関心を抱いていた著者の渾身の作品である。貞明皇后を直接知る最後の世代であり、皇后の末子である三笠宮両殿下にインタビューを重ねて、その実像を明らかにする。あの困難な時代の中で、崇高な品格で毅然と賢明に、そして人間として心ある生き方を示された貞明皇后のことを知り開眼の思いである。三笠宮妃殿下は姑にあたる貞明皇后に、心から心酔していたと述べている。また三笠宮殿下の長女の、近衛甯子さんの語る祖母としての皇后の姿は、なんとも慈愛に満ち満ちている。そしてその慈愛は、関東大震災被災者、ハンセン病患者、戦時下、敗戦後の国民にいつも向けられていたのである。あのような隔世の世界で、皇族としての品格を保ちながらも人間らしく自然で優しいお人柄に育った理由も、インタビューを通じて解明されてゆく。「国家の品格」「女性の品格」と昨今は品格ばやりであるが、改めて品格、心を磨くことについて考えさせられる。貞明皇后や昭和天皇をはじめとした宮家の人々の苦悩に満ちた日々。戦時下における天皇兄弟の葛藤を知り、あまりに人間的であり真摯に生きていた天皇家の人々に、今日抱いている皇室への距離感は何なのだろうとってしまう。また三笠宮殿下の口から語られる言葉は、母上のことのみならず殿下の深い人間観と学者としての鋭い分析に溢れていて素晴らしい。

春に始めたインタビューは秋に及んだというが、ご高齢の両殿下はお疲れも見せず、終始笑い声が途絶えない幸せな取材だったと著書は述べている。昨今オーラルヒストリーが脚光をあびているが、書著の名人芸とも言えるインタビュー力が素晴らしい。戦後60年以上がたち、このような形で日本の近代史が記録されていることに深く感慨を持ちつつ本をとじた。

また、昭和天皇、高松宮殿下と秩父宮殿下の太平洋戦争時における緊迫感溢れる場面は、昨年度に出版された（2006年山本七平賞受賞作）竹田恒泰著「語られなかった皇族たちの真実」〈第2章 戦争と皇族〉に語られている。この本も是非お勧めしたい。皇室ものには興味がない、またかと思う方もいるかもしれないが、全く違った読後を得るはずである。